有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成29年６月１日
（第 43 期）　　至　平成30年５月31日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地２

(E02323)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 5
５．従業員の状況 …… 6
第２　事業の状況 …… 7
１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 7
２．事業等のリスク …… 8
３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 9
４．経営上の重要な契約等 …… 13
５．研究開発活動 …… 14
第３　設備の状況 …… 15
１．設備投資等の概要 …… 15
２．主要な設備の状況 …… 15
３．設備の新設、除却等の計画 …… 16
第４　提出会社の状況 …… 17
１．株式等の状況 …… 17
(1)　株式の総数等 …… 17
(2)　新株予約権等の状況 …… 17
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 17
(4)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 17
(5)　所有者別状況 …… 17
(6)　大株主の状況 …… 18
(7)　議決権の状況 …… 18
２．自己株式の取得等の状況 …… 19
３．配当政策 …… 20
４．株価の推移 …… 20
５．役員の状況 …… 21
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 23
第５　経理の状況 …… 28
１．連結財務諸表等 …… 29
(1)　連結財務諸表 …… 29
(2)　その他 …… 58
２．財務諸表等 …… 59
(1)　財務諸表 …… 59
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 68
(3)　その他 …… 68
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 69
第７　提出会社の参考情報 …… 70
１．提出会社の親会社等の情報 …… 70
２．その他の参考情報 …… 70

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 71
［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年８月30日
【事業年度】	第43期（自　平成29年６月１日　至　平成30年５月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　近藤　洋介
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地２
【電話番号】	０４２－９８５－６２２１
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　菊池　健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑１丁目19番９号
【電話番号】	０３－５６３８－８２２１
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　菊池　健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社　東京本社 （東京都墨田区緑１丁目19番９号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決算年月		平成26年５月	平成27年５月	平成28年５月	平成29年５月	平成30年５月
売上高	（千円）	6,724,821	6,676,098	7,466,759	7,846,973	8,956,314
経常利益	（千円）	489,419	555,621	875,065	1,036,290	1,518,169
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	294,599	327,008	596,950	746,602	1,005,797
包括利益	（千円）	461,338	650,400	389,455	749,063	1,075,875
純資産額	（千円）	11,123,655	11,510,050	11,673,492	12,181,520	12,228,639
総資産額	（千円）	13,627,146	13,966,666	14,347,405	15,077,250	15,339,791
１株当たり純資産額	（円）	1,471.66	1,521.65	1,543.43	1,610.76	1,718.87
１株当たり当期純利益	（円）	39.11	43.41	79.25	99.11	138.49
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	81.3	82.1	81.0	80.5	79.4
自己資本利益率	（%）	2.68	2.90	5.17	6.28	8.28
株価収益率	（倍）	21.75	23.20	11.72	11.56	15.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,005,598	435,750	995,326	826,688	986,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△145,351	△209,062	△467,371	△536,334	63,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△125,317	△185,310	△396,002	△122,280	△941,631
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,450,293	2,616,118	2,650,832	2,799,296	2,859,384
従業員数	（人）	442	436	445	452	454

（注）１．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決算年月		平成26年５月	平成27年５月	平成28年５月	平成29年５月	平成30年５月
売上高	(千円)	6,170,047	6,019,072	6,523,287	6,971,595	7,998,621
経常利益	(千円)	428,317	449,094	652,176	802,113	1,230,434
当期純利益	(千円)	261,617	252,952	432,163	588,966	854,153
資本金	(千円)	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347
発行済株式総数	(千株)	7,811	7,811	7,811	7,811	7,552
純資産額	(千円)	10,208,656	10,254,119	10,446,367	10,832,432	10,752,591
総資産額	(千円)	12,600,813	12,637,773	12,892,841	13,565,033	13,663,887
１株当たり純資産額	(円)	1,355.29	1,361.33	1,386.86	1,438.12	1,518.22
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)
１株当たり当期純利益	(円)	34.73	33.58	57.37	78.19	117.61
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.0	81.1	81.0	79.8	78.7
自己資本利益率	(%)	2.57	2.47	4.18	5.54	7.91
株価収益率	(倍)	24.50	29.99	16.19	14.66	18.76
配当性向	(%)	86.4	89.3	52.3	43.5	28.9
従業員数	(人)	341	333	337	340	339

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第42期の１株当たり配当額には、創立40周年記念配当４円を含んでおります。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和52年４月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)田波目に資本金2,000千円でレーザ用光学機器の製造及び販売を目的としてシグマ光機株式会社を設立。
昭和57年５月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)原宿に新本社・工場を建設し移転。
昭和58年４月	自動位置決め装置の製造・販売を開始。
昭和59年10月	規格製品用総合カタログ初版を発行。無店舗販売を開始。
昭和61年11月	東京都板橋区成増に東京営業所を開設。自動位置決め装置の販売を強化。
平成元年３月	石川県能登中核工業団地に進出し、能登工場を設立。石川県の先端産業条例に基づく助成対象企業に指定。
平成２年７月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)下高萩新田に本社・日高工場を建設し、本社及び工場の主力を移転。
平成４年６月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所を開設。関西地区の販売を強化。
平成５年１月	石川県金沢市戸水町に金沢技術センターを開設。
平成５年６月	レーザ用光学研磨製品の研磨加工作業を目的として、上海西格瑪光机有限公司を設立。
平成６年８月	東京都荒川区東日暮里に東京営業所を移転。スペースの拡大により販売を強化。
平成７年７月	光学機器の米国内製造販売を主目的として、OptoSigma Corporationを設立。
平成７年10月	石川県松任市（現・石川県白山市）八束穂に技術センターを開設。金沢技術センターを統合。
平成８年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。資本金を999,750千円に増資。
平成９年８月	本社・日高工場を増設。研磨製品の増産に対応。
平成10年１月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の新工場完成。本格稼動開始。
平成10年５月	光学薄膜製品の生産体制を拡充するため、夏目光学株式会社と共同出資で長野県飯田市にタックコート株式会社を設立。
平成12年７月	技術センター「ISO 14001」取得。
平成13年１月	スイス・フラン建新株引受権の行使完了。資本金を2,149,347千円に増資。
平成13年２月	本社・日高工場「ISO 9001」取得。
平成13年３月	技術センター「ISO 9002」取得。 能登工場「ISO 9001」取得。 営業推進部門及び本社機能の強化拡充のため「東京本社ビル」(墨田区)を取得。
平成14年６月	東京本社を開設し、営業本部及び管理本部を移転。
平成14年９月	東京本社「ISO 9001」取得。
平成14年10月	技術センター「ISO 9001」取得。
平成15年１月	東京本社、本社・日高工場、大阪営業所「ISO 14001」取得。
平成15年７月	能登工場「ISO 14001」取得。
平成15年９月	大阪営業所「ISO 9001」取得。
平成16年12月	ジャスダック市場の創設に伴い、店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年11月	上海西格瑪光机有限公司(中国・上海市)の工場増設。機器製品の中国生産を開始。
平成18年２月	品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムを統合し、国内５事業所の「ISO 9001：2000」「ISO 14001：2004」を一括認証取得。
平成19年３月	本社・日高工場を増設。光学素子部門の設備を増強。
平成19年５月	大阪営業所を大阪支店に改組。
平成19年６月	福岡市博多区に九州営業所を開設。
平成22年11月	OptoSigma Corporation（米国・カリフォルニア州）の社屋を移転、拡充。
平成25年12月	光学機器の欧州内販売を主目的としてOptoSigma Europe S.A.S.を設立。
平成26年１月	シグマ光機グループのグローバルブランドを「OptoSigma」に統一。
平成27年12月	本社・日高工場で医療機器製造業の認可を取得。
平成29年６月	技術本部を新設し、生産・技術・営業・管理の４本部制に改組。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社３社及び関連会社１社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品及び光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と光学システム製品の開発、生産、販売及び主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

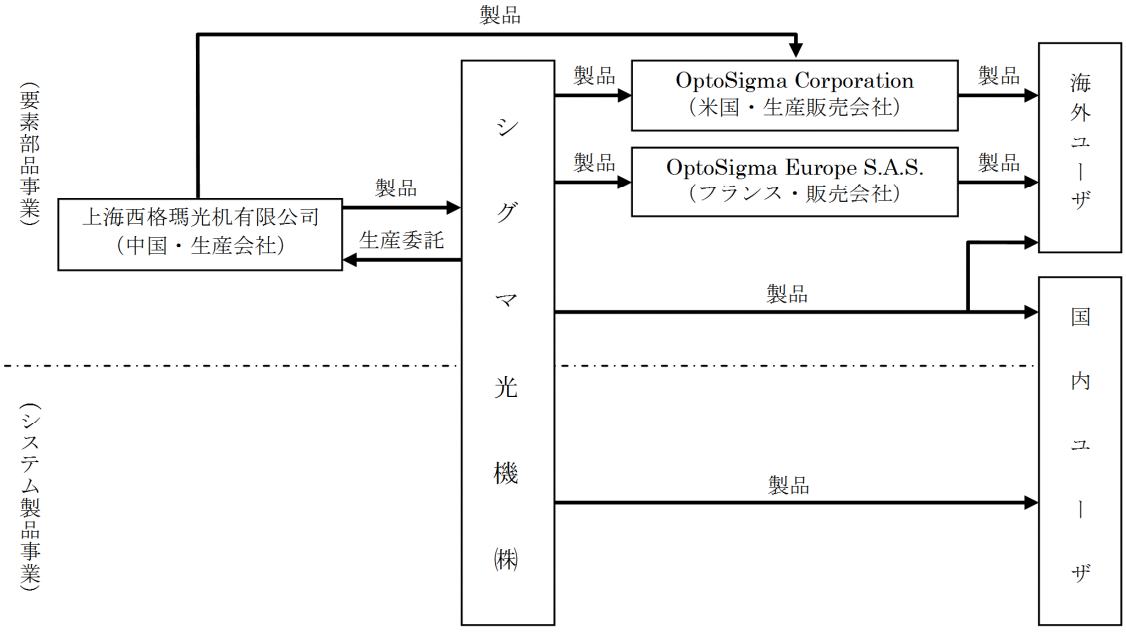
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の各分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野の他、産業分野の生産・検査工程に欠かせないレーザ用光学精密部品及び光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品をカタログ販売しており、郵送・ファクシミリ・電子メールによる受注と宅配便による配送により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能であり、研究・開発分野及び産業分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。さらに、光ソリューションで最先端の光技術を支えるレーザ周辺機器の総合メーカとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ、ケージシステム他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レンズユニット、レーザプロセシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用ＸＹ自動ステージシステム、コアユニット顕微鏡、バイオ・医療機器、受託特注製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)		千米ドル			
OptoSigma Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	2,600	要素部品事業	100	当社製品の生産販売をしている。 役員の兼務あり。
		千ユーロ			
OptoSigma Europe S.A.S.	フランス共和国 エッソンヌ県	1,000	要素部品事業	100	当社製品の販売をしている。
		千米ドル			
上海西格瑪光机有限公司	中華人民共和国 上海市	4,000	要素部品事業	91	当社光学基本機器製品及び光学素子・薄膜製品の生産をしている。
(持分法適用関連会社)		百万円			
タックコート㈱	長野県飯田市	52	要素部品事業	45	当社薄膜製品の生産をしている。

(注) 1．主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

2．上海西格瑪光机有限公司は特定子会社に該当しております。

3．上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4．OptoSigma Corporationについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　（1）売上高　1,264百万円
（2）経常利益　202百万円
（3）当期純利益　108百万円
（4）純資産額　1,361百万円
（5）総資産額　1,514百万円

5．OptoSigma Europe S.A.S.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6．上海西格瑪光机有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年５月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
要素部品事業	368
システム製品事業	63
全社（共通）	23
合計	454

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年５月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
339	39.8	13.6	5,179,670

セグメントの名称	従業員数（人）
要素部品事業	253
システム製品事業	63
全社（共通）	23
合計	339

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めて算出しております。
３．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社を取り巻く経営環境及び経営方針

レーザ光技術を中核技術とする光産業は、21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

光を用いて物質を「加工」「計測」「観察」するなどの光科学分野の基礎研究と技術開発の成果は、今や、私達の生活の様々な所で活用されており、まさに「光の時代」の到来を迎えようとしています。

研究開発分野・産業分野においては、更なる「微細化」、「高精細化」、「高精度化」というニーズの高まりとともに、高度な光技術が欠かせなくなっており、「光」が持つ無限の可能性を1つずつ形にしてきた、「光ソリューション・カンパニー」である当社グループの事業機会が拡大しています。

当社は、創業以来、光産業、光技術の根底を支える研究・開発分野において不可欠とされる光学精密機器の開発・製造に携わり、光産業を通じ、社会に貢献することを経営理念としてまいりました。又、ブランド・ステートメントとして掲げる「Light Solutions for Life」は、「暮らし」や「いのち」を支える価値ある光ソリューションを提供するという当社の事業姿勢を表しております。

光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の技術・情報・ノウハウを駆使し、光ソリューションで最先端の光技術を支える光周辺機器の総合メーカとして、半導体、電子部品、フラットパネルディスプレイ（FPD）、通信、バイオ、ナノテク、医療・美容、エコ・エネルギー、航空・宇宙業界等の産業分野へも積極的に進出しております。

当社グループは、コア事業である要素部品事業の優位性を、外部有力研究機関と連携・協働して更に高めてまいります。又、システム製品事業の成長性と収益安定性を確立するために、中核技術である光学技術の優位性を生かせる光学モジュール・光学ユニット製品の開発及び海外市場を含んだ販売の拡大に、全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが目標とする定量的な経営指標については、特に定めておりませんが、収益基盤を一層強固なものとして持続的成長を図るために、売上高営業利益率を重視し、収益力の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略等

当社グループは、「光産業を通じ、社会に貢献する」という経営理念の下、「絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品を提供する」、「適正な利潤を得る事で、株主の皆様へ還元を行うと共に、社員の幸福を実現する」、「常に地球環境を意識した経営を行う」等の企業活動を推進しております。

①要素部品事業では、要素部品の品質・価格・納期における競争優位性を高めることで、国内業界リーディングカンパニーとしての地位を不動のものとし、グローバルマーケットでのシェアアップを目指します。

②システム製品事業を強化するため、半導体、フラットパネルディスプレイ（FPD）、バイオ・ナノテク、医療・美容、エコ・エネルギー、航空・宇宙等の有力成長産業分野をターゲットとしたソリューション提案に注力し、付加価値が高くオリジナリティに溢れたユニット製品の開発と早期市場投入を行います。

③常に地球環境に配慮するとともに、グローバルな視点に立ったものづくりを行い、お客様に対して品質・価格競争力のある製品を安定的に供給してまいります。

④若手・中堅社員教育を通じて、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組むとともに、挑戦する社員、創造力のある人財を育成します。

⑤当社は社是である「感謝・挑戦・創出」の想いを胸に、常に企業の社会的責任を意識し、透明度の高い企業体質と衆知を集めた組織経営を推進します。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「光産業を通じ、社会に貢献する」という経営理念に基づき、グループ会社の経営資源を最適に配分して、弛まぬ「ものづくり」への挑戦によりグローバルマーケットでの競争力の向上と新たな価値の創出を図り、持続的な成長と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

販売面においては、積極的な国内外の有力光学展示会への出展や「お客様の欲しいを形に」する提案型営業による顧客との紐帯強化、グローバルウェブカタログシステムの構築等を推進し、「OptoSigma」ブランドの認知度向上とグローバルマーケットでの需要創出に努めております。

生産・開発面においては、「品質の向上と安定」、「短納期化」、「コストダウン」を強力に推進しております。又、最先端の研究・開発分野やコスト競争の激しい産業分野の多様なニーズに対応すべく、商品企画・開発から試作、検証、量産まで一貫でご提案するワンストップサービスと、光学技術、機械加工、電気設計、ソフト開発、システムアップ等の中核技術の融合により、競合他社との差別化を図ってまいります。

要素部品事業においては、新しい生産技術開発やグローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの低減、キー・テクノロジーの開発の強化による製品機能・品質の向上、中核光学技術の融合による開発スピードの向上等により、競争優位性の高い製品の開発・生産を促進してまいります。

又、システム製品事業においては、有力成長分野の研究機関や産業分野のニーズをいち早く捉えて、中核光学技術の優位性を活かせる高付加価値の光学モジュール・光学ユニット製品の開発体制の強化と量産体制の構築により、グローバルマーケットでの販売に注力いたします。

経営管理面においては、今後の経営環境の変化に応じた適切な内部統制システムとコンプライアンス体制の更なる整備、維持、改善に努め、コーポレート・ガバナンスを強化し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行ってまいります。

又、ＣＳＲへの取り組みとして、ＣＳＲ基本方針・行動規範のもと、法令・規範・倫理等を遵守し、社会との調和・共存という観点からも、適切かつ誠実に企業活動を推進することで、すべてのステークホルダーへの社会的責任を果たしてまいります。

２【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために、光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきましては、需要予測に基づく計画生産を行っているため、相当数の在庫を保有しておりますが、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

②新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測して、魅力ある新製品を開発することができない場合は、当社グループの将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

③価格競争の激化

多品種の規格品をカタログ販売しておりますが、市場の成熟化や国内産業の海外移転等により、国内外の競合他社との間において価格競争が激化する可能性があります。今後、従来製品のコモディティー化の進行や競合他社による低価格戦略等によって急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④海外での事業展開

米国及び中国に生産販売子会社、フランスに販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動、予期しない法律規制の変更、テロ等の社会的混乱、災害等による社会的インフラの障害、人材の採用困難又は流出のリスク等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑤情報の流出

技術情報等の重要な情報に加え、カタログ販売を主要な営業形態としている関係上、多くの取引先及びお客様の取引情報を扱っております。しかしながら、万が一これらの情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等の自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・生産拠点及び調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力・通信・交通等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等の状況の概要は以下のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、総じて景気の回復傾向が継続いたしました。米国経済は雇用環境の改善と個人消費の底堅い推移等を背景に堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復基調で推移いたしました。又、中国経済では堅調な内需と輸出等を下支えに、景気に持ち直しの動きが見られました。わが国経済ですが、個人消費の改善や設備投資の増加が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国の保護主義的な政策動向や中国の経済政策動向、東北アジアや中東における地政学的リスク等、世界経済に下振れリスクがあります。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野は予算の執行が進み、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、国内・アジア地域を中心にスマートフォンの高機能化・大容量化や車載デバイス等のＩｏＴの進展に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機ＥＬへの移行のほか液晶パネルの大型化・高精細化が進むフラットパネルディスプレイ（FPD）業界向けの旺盛な設備投資需要により、レーザ加工機・検査装置への組込み用の光学要素部品及び光学モジュール・光学システム製品の需要が拡大いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けや半導体業界向けの組込み用光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域においては、大学・官公庁向け研究開発分野及び産業分野向けの光学要素部品の需要が増加いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、グローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、売上高89億５千６百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益14億３千３百万円（前年同期比57.0%増）、経常利益15億１千８百万円（前年同期比46.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億５百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、予算の執行が進み、需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の製造・検査装置組込み用では、国内・海外における積極的な研究開発投資や設備投資により、需要は拡大基調で推移いたしました。国内・アジア地域を中心にスマートフォンや車載デバイス等に関連する半導体・電子部品やフラットパネルディスプレイ（FPD）関連のエレクトロニクス業界向けでは、レーザ加工機・検査装置への組込み用の光学基本機器製品及び光学素子製品の需要が拡大基調で推移いたしました。米国地域を中心にバイオ・医療業界向けや半導体業界向け、光計測業界向けの組込み用光学基本機器及び光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学基本機器製品及び光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は70億６千万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は15億９千５百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

ロ．システム製品事業

当事業においては、国内・海外の民間企業向け研究開発分野及び産業分野における積極的な研究開発投資・設備投資により、需要は好調に推移いたしました。産業分野では、国内・アジア地域を中心に、スマートフォンや車載デバイス等に関連する半導体・電子部品やフラットパネルディスプレイ（FPD）関連のエレクトロニクス業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用レンズユニット等の光学モジュール・光学ユニット製品の需要は好調に推移いたしました。バイオ業界向けは、光学測定・分析装置製品や観察光学系システム製品の需要が堅調に推移いたしました。又、防衛関連業界向けも堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は19億４千９百万円（前年同期比53.3%増）となり、営業利益は３億７千万円（前年同期は営業利益２千３百万円）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0％増加し、91億６千１百万円となりました。これは、電子記録債権が３億６千３百万円増加し、現金及び預金が３億２千１百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4％増加し、61億７千７百万円となりました。これは、投資有価証券が２億２千８百万円増加し、繰延税金資産が５千７百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7％増加し、153億３千９百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4％増加し、21億６百万円となりました。これは、流動負債の「その他」に含まれていた退任役員に対する退職慰労金が１億３千５百万円減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が９千７百万円、未払法人税等が３千２百万円、短期借入金が１千８百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6％増加し、10億４百万円となりました。これは、長期借入金が６千８百万円、退職給付に係る負債が１千９百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.4％増加し、31億１千１百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4％増加し、122億２千８百万円となりました。

自己資本比率は、79.4％となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は28億５千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ６千万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は９億８千６百万円（前年同期比19.3％増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益15億２千５百万円、減価償却費３億３千９百万円、仕入債務の増額１億５千２百万円でそれぞれ増加し、法人税等の支払４億１千５百万円、売上債権の増額４億６百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は６千３百万円（前年同期は５億３千６百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入８億９千６百万円で増加し、定期預金の預入による支出５億９千６百万円、有形・無形固定資産の取得による支出２億４千５百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は９億４千１百万円（前年同期比670.1％増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入３億１千万円で増加し、自己株式の取得による支出７億７千９百万円、配当金の支払額２億４千８百万円、長期借入金の返済による支出２億２千３百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

④生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
要素部品事業	7,209,302	111.3
システム製品事業	1,952,374	146.3
合計	9,161,676	117.2

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

ロ．受注実績

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
システム製品事業	1,883,808	127.0	558,786	89.5

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
要素部品事業	7,031,220	106.9
システム製品事業	1,925,094	152.0
合計	8,956,314	114.1

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５ 経理の状況　１連結財務諸表等　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ11億９千万円増加し、89億５千６百万円となりました。要素部品事業においては産業分野における研究開発投資、設備投資が緩やかに増加し、スマートフォンや車載デバイスに関連する半導体・電子部品業界やフラットパネルディスプレイ（FPD）業界向けの光学基本機器製品及び光学素子製品が堅調に推移いたしました。バイオ・医療関連業界向けでは、自動位置決め製品の需要が一時的に減少したものの、光学基本機器製品や光学素子製品が堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ４億６千万円増加いたしました。又、システム製品事業におきましても、研究開発投資、設備投資の緩やかな増加により半導体・電子部品業界やフラットパネルディスプレイ（FPD）業界向けのレーザ加工機・検査装置組込み用途のリピート品やＯＥＭ品の光学モジュール・光学ユニット製品が好調に推移し、バイオ業界向け光学測定・分析装置製品や観察光学系システム製品の他、防衛関連業界向け製品が堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ６億７千８百万円増加いたしました。

売上原価は前連結会計年度に比べ３億４千８百万円増加し、51億２千２百万円となりました。売上高の増加、特に外部調達比率の高い特注製品の受注の増加に伴い材料費等が増加いたしましたが、内製化等の生産効率化の推進による残業時間の抑制や設備投資の圧縮、先行手配などの調達強化等の効果が見られた結果、売上原価率は前連結会計年度に比べ3.6ポイント減少し57.2％となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ２億４千万円増加し、24億円となりました。これは、海外展示会出展等の販売促進費の増加、人員の増員や収益向上による賞与支給額の増加はあったものの、経費全般の見直しを推進するとともに開発案件の絞り込みを行ったことで試験研究費が抑制された結果、売上高販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント減少し26.8％となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ５億２千万円増加し、14億３千３百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ4.4ポイント増加し16.0％となりました。

営業外損益は前連結会計年度に比べ３千８百万円減少し、８千５百万円のプラスとなりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ４億８千１百万円増加し、15億１千８百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ3.8ポイント増加し17.0％となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ２億５千９百万円増加し、10億５百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ法人税等の合計額が２億３千１百万円増加したことによるものです。

この結果、売上高当期純利益率は前連結会計年度に比べ1.7ポイント増加し11.2％となりました。

ロ．財政状態の分析

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第２　事業の状況　３経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要　②財政状態の状況」に記載のとおりであります。

ハ．キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第２　事業の状況　３経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要　③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に部材仕入、外注加工費、人件費及びその他の販売費及び一般管理費に係る資金、及び、生産設備の増強や更新等の設備投資、ソフトウエア投資等に係る資金であります。これらの資金については、主に自己資金によっておりますが、金融機関からの借入より調達しているものもあります。

金融機関からの資金調達については、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案した調達を実施しております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高28億５千９百万円に対し、有利子負債の残高は４億５千４百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループのレーザ関連製品を用いた光学技術の研究開発は、大学、大学付属研究所、国公立研究所（各省庁研究所）、民間企業の研究所や開発部門で盛んに行われております。当社グループは、光学技術研究開発分野からの先端ニーズを反映した、研究開発には不可欠な光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品等のカタログ規格品及びその特注製品を要素部品として提供しております。

又、それらの研究開発分野で蓄積した総合技術力を駆使し、光学周辺機器の総合メーカとしてフラットパネルディスプレイ（FPD）・半導体等の産業分野に向けた計測、観察、加工用途向け製品や、医療・ライフサイエンス・メディカルフォトニクス分野向け製品など幅広い種類の光学システム製品を提供しております。

当社グループの研究開発は、主に技術本部が担当しておりますが、より付加価値の高い製品を創出するために、営業部門や生産部門、更には協力会社との連携強化を進めております。

当連結会計期間における当社グループの事業セグメント別の研究開発費は、要素部品事業１億５千６百万円、システム製品事業１億４千３百万円となっており、主な研究開発の活動状況は、次のとおりであります。

(1) 要素部品事業

光学基本機器製品では、“欲しいを形に”の方針のもと、お客様と共に、各種光学関連機器を開発いたしました。新しい光学実験のプラットホームであるオプティカルケージシステムシリーズの拡充を行うと共に、レーザ加工機周辺機器、顕微鏡周辺機器の開発を行いました。研究開発から産業応用まで幅広い用途に使用できるため、バイオ・医療関連やフラットパネルディスプレイ（FPD）関連分野、航空・宇宙関連分野などへの販売拡大が見込まれます。

自動応用製品では、産業用途向けの小型自動ステージの開発や、真空対応製品の拡充を行いました。又、半導体分野での高クリーン度の要求に対応するため、従来技術に加え、クリーン対応技術の開発を行いました。半導体関連などの産業用途や研究開発用途への拡販を進め、売上に貢献してまいります。

光学素子・薄膜製品では、継続して低散乱及び結晶等の研磨技術と、超高耐力・超高反射率など高度な薄膜技術の開発を積極的に進め、応用製品へ展開いたしました。又、ファイバーレーザ分野の成長に伴い、Ｙｂ系ファイバーレーザ用の光学素子製品を新シリーズとしてラインナップいたしました。国内外の大学・官公庁及び企業の最新研究部門への拡販を進め、売上増に貢献いたしました。

(2) システム製品事業

最新の研究開発分野で培った技術を基に、システム系ユニット製品・パーツの開発を継続して実施いたしました。特にレーザ加工装置で利用される加工観察ユニット、対物レンズなどの複合レンズ製品は、ＦＡ分野を中心に継続してシェアを拡大し、売上に大きく寄与いたしました。又、複合レンズ製品の展開として、再生医療・ライフサイエンス・メディカルフォトニクス分野に向けた位相差・微分干渉・蛍光・共焦点などの多様な観察系の開発や、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）分野向けの露光レンズの開発を行いました。ユニット製品においては新しいコンセプトの生物顕微鏡であるコアユニットシステムをラインナップとして拡充し、バイオテクノロジー研究分野への拡販を進めております。又、システム・装置関連においてはモーションコントロールシステムや、装置組み込用の小型集積光学ユニット・モジュールなどのＯＥＭ化を進め、売上増に貢献いたしました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、２億６千１百万円であります。その主なものは、当社における光学素子・薄膜製品生産設備の取得８千万円であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	投資不動産		その他	合計	
						建物及び構築物	土地（面積㎡）			
本社・日高工場（埼玉県日高市）	要素部品事業 システム製品事業	生産研究設備 販売及び事務設備	381,928	250,068	755,817 (16,811)	－	－ (－)	64,208	1,452,023	143
能登工場（石川県羽咋郡志賀町）	要素部品事業	生産研究設備	97,167	60,109	101,325 (19,053)	－	－ (－)	16,262	274,864	59
技術センター（石川県白山市）	要素部品事業	生産研究設備	48,900	0	340,409 (9,744)	－	－ (－)	4,633	393,943	20
厚生施設他	－	－	138,718	3,685	121,291 (305)	137,418	95,500 (2,818)	27,022	523,635	17
東京本社ビル（東京都墨田区）（注）	要素部品事業 システム製品事業	賃貸用不動産 販売及び事務設備	－	－	－ (－)	792,638	950,000 (979)	－	1,742,638	100

（注）１．東京本社ビルは、主たる部分を賃貸に供しているため貸借対照表上「投資不動産」として表示しております。

２．上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	土地・建物（㎡）	年間賃借料及びリース料（千円）
本社・日高工場（埼玉県日高市）	要素部品事業 システム製品事業	生産研究設備及び販売・事務設備（賃借及びリース）	143	8,745.54	32,891
大阪支店（大阪市淀川区）	要素部品事業	販売設備（賃借）	13	312.39	13,649

(2) 在外子会社

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	無形固定資産（面積㎡）	その他	合計	
OptoSigma Corporation	本社（米国カリフォルニア州）	要素部品事業	光学素子・薄膜製品生産設備及び要素部品の販売設備	69,914	29,229	－	20,991	120,134	23
上海西格瑪光机有限公司（注）1	本社（中国上海市）	要素部品事業	光学素子・薄膜製品及び光学基本機器の生産設備	85,583	131,653	31,800（10,745）	3,669	252,707	84

（注）１．上海西格瑪光机有限公司の無形固定資産は土地使用権であり、（ ）内は土地使用権に係る面積であります。

２．上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	土地・建物（㎡）	年間賃借料及びリース料（千円）
OptoSigma Corporation	本社（米国カリフォルニア州）	要素部品事業	光学素子・薄膜製品生産設備及び要素部品の販売設備（賃借及びリース）	23	1,682.66	26,514

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) （平成30年５月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年８月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,552,628	7,552,628	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,552,628	7,552,628	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成29年11月17日（注）	△259,100	7,552,628	－	2,623,347	－	3,092,112

（注）自己株式の消却による減少であります。

（５）【所有者別状況】

平成30年５月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	25	40	49	3	3,153	3,282	－
所有株式数（単元）	－	14,333	2,169	14,912	4,881	23	39,188	75,506	2,028
所有株式数の割合（%）	－	18.98	2.87	19.74	6.46	0.03	51.90	100.00	－

（注）　自己株式470,304株は、「個人その他」に4,703単元、「単元未満株式の状況」に４株含まれています。

（注）　「所有株式数の割合」は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

（6）【大株主の状況】

平成30年５月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	14.12
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	376	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	368	5.20
森　晗二	東京都練馬区	230	3.26
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	228	3.22
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.87
富国生命保険相互会社 (常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.82
株式会社津島建材	岐阜県茜郡菱野4-109	172	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	152	2.15
株式会社サンライズクリエート	埼玉県鶴ヶ島市上広谷472-10	148	2.09
計	－	3,080	43.50

（注）上記の他、自己株式が470千株あります。

（注）「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第３位以下を四捨五入して表示しております。

（7）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年５月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　470,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,080,300	70,803	－
単元未満株式	普通株式　2,028	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,552,628	－	－
総株主の議決権	－	70,803	－

②【自己株式等】

平成30年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	470,300	－	470,300	6.22
計	－	470,300	－	470,300	6.22

（注）当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」に含まれております。

（注）「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年10月23日）での決議状況 （取得日　平成29年10月24日）	500,000	875,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	450,000	778,950,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	96,050,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	11.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	11.0

（注）１．平成29年10月23日開催の取締役会において、自己株式の取得方法については、東京証券取引所の自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）による買付けとすることを決議しております。

２．当決議に基づく自己株式の取得は、平成29年10月24日の取得をもって終了しております。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	32	61,056
当期間における取得自己株式	―	―

（注）　当期間における取得自己株式には、平成30年８月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	259,100	349,213,860	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	470,304	―	470,304	―

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成30年８月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行うことを基本方針とし、長期的視野に立った企業体質の強化と成長投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結・単体ベースで30%以上を目標として配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

なお、当事業年度におきましては、平成29年10月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株を取得いたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この結果、平成30年５月期の期末配当金は17円とさせていただき、中間配当金17円と合わせた年間配当金は、１株当たり34円といたします。

なお、当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成30年１月12日 取締役会決議	120,400	17
平成30年７月９日 取締役会決議	120,399	17

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第　39　期	第　40　期	第　41　期	第　42　期	第　43　期
決算年月	平成26年５月	平成27年５月	平成28年５月	平成29年５月	平成30年５月
最高（円）	910	1,120	1,006	1,225	2,798
最低（円）	733	831	793	830	1,125

（注）最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年１月	２　月	３　月	４　月	５　月
最高（円）	2,222	2,798	2,654	2,505	2,551	2,489
最低（円）	1,700	2,031	1,992	1,920	2,018	2,160

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性７名　女性０名　（役員のうち女性の比率０％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		近藤　洋介	昭和38年４月２日生	平成３年４月　当社入社 平成10年５月　タックコート㈱取締役 平成12年４月　当社光学素子事業部長 平成14年６月　当社営業本部長 平成14年８月　当社取締役 平成18年９月　当社常務取締役 平成23年８月　当社専務取締役 平成24年12月　当社開発部担当 平成25年４月　OptoSigma Corporation会長（現任） 平成25年８月　当社代表取締役専務 平成25年12月　当社生産本部・営業本部・開発部担当 平成26年８月　当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	54
取締役	生産本部長 兼　日高工場長	中村　良二	昭和37年８月10日生	昭和63年９月　当社入社 平成20年６月　当社基本機器部長 平成22年６月　当社光学機器製品本部副本部長兼光学基本機器部長兼能登工場長 平成24年９月　当社執行役員 平成25年12月　当社生産本部長 平成26年５月　当社生産本部長兼日高工場長（現任） 平成26年８月　当社取締役（現任）	(注) 3	9
取締役	技術本部長	多幡　能徳	昭和44年４月16日生	平成２年４月　当社入社 平成15年６月　当社開発本部副本部長 平成18年６月　当社執行役員 平成20年12月　当社光学システム機器製品本部副本部長 平成22年４月　当社システム製品本部副本部長 平成23年６月　当社光学システム部長 平成25年12月　当社営業本部副本部長 平成27年６月　当社営業本部副本部長兼開発部担当 平成29年６月　当社技術本部長（現任） 平成29年８月　当社取締役（現任） 平成30年４月　OptoSigma Corporation取締役（現任）	(注) 3	10
取締役		小林　祐二	昭和30年２月３日生	昭和56年１月　浜松ホトニクス㈱入社 平成16年10月　同社電子管事業部第５製造部第９部門長 平成22年10月　同社電子管事業部電子管技術部長（現任） 平成23年12月　同社理事（現任） 平成25年８月　当社取締役（現任）	(注) 3	－
常勤監査役		山口　秀一	昭和17年９月30日生	平成元年11月　当社入社 当社技術部部長 平成11年６月　当社取締役 平成18年９月　当社光学素子本部長 平成19年８月　当社システム製品本部長兼本社工場長 平成20年12月　当社光学素子製品本部長兼本社工場長 平成23年６月　当社経営企画室長 平成26年８月　当社常勤監査役（現任）	(注) 4	24
監査役		南雲　幸一	昭和34年５月12日生	昭和60年１月　浜松ホトニクス㈱入社 平成26年６月　同社法務グループ長 平成28年４月　同社理事（現任） 平成28年10月　同社総務部長（現任） 平成29年８月　当社監査役（現任） 平成30年４月　㈱浜松ホトアグリ取締役（現任）	(注) 5	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		野﨑　　誠	昭和50年７月27日生	平成16年10月　税理士登録 平成21年１月　野﨑誠税理士事務所開設 同所所長（現任） 平成23年８月　行政書士登録 野﨑誠行政書士事務所開設 同所所長（現任） 平成26年６月　ハートフルサポート株式会社設立 同社代表取締役（現任） 平成29年８月　当社監査役（現任）	(注)５	－
計						99

（注）１．取締役小林祐二は、社外取締役であります。
２．監査役南雲幸一、野﨑誠の両名は、社外監査役であります。
３．平成30年８月30日開催の定時株主総会の終結の時から１年間。
４．平成30年８月30日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。
５．平成29年８月30日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

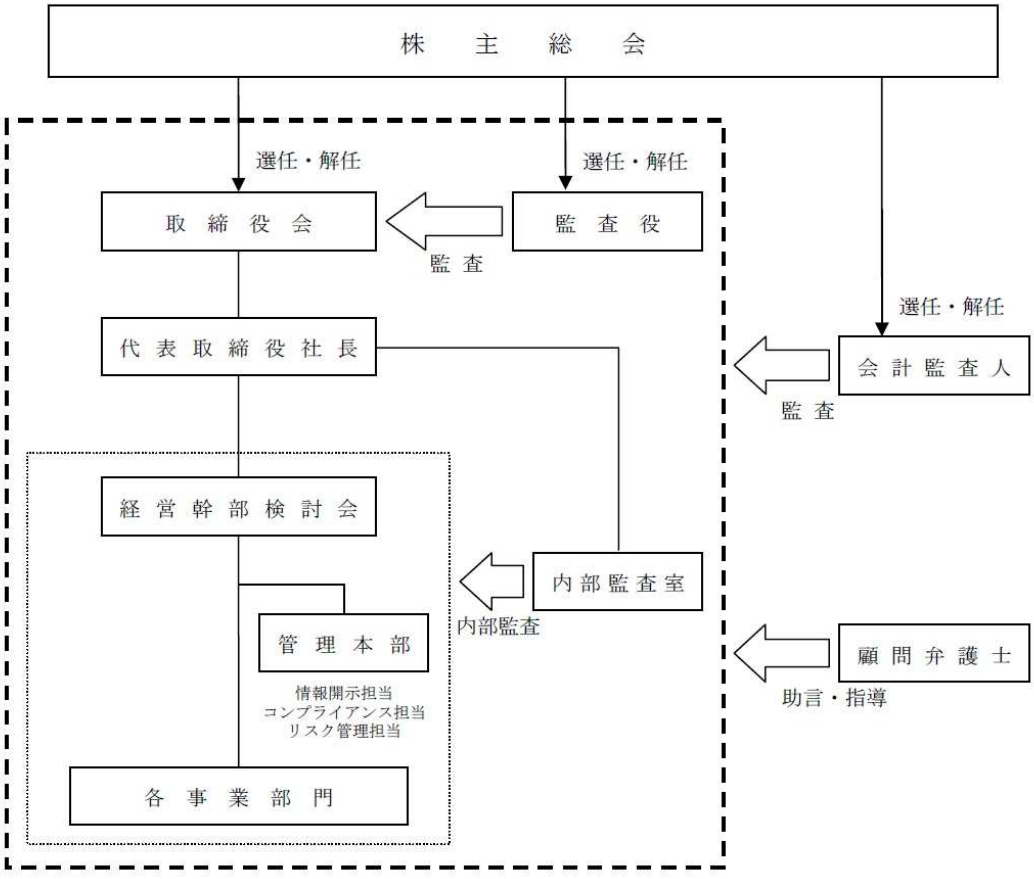
・当社の取締役会は、社外取締役１名を含む取締役４名体制であります。そして、経営責任の明確化を図る観点から、平成13年より取締役の任期を１年に短縮しております。取締役会は、毎月１回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っております。

・平成15年より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定及び業務執行を行うとともに、取締役会の監督機能の強化を図ることとしております。

・平成18年より経営幹部検討会を設置し、取締役会付議案件の事前審議あるいは懸案事項の部門間調整や情報交換等を行うとともに、取締役会の決定方針に基づく具体的な執行戦略あるいは重要な執行案件について審議や意見交換を行っております。

・監査役会は、社外監査役２名を含む３名体制であります。

・会社の機関及び内部統制システムの概要は、下記のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

・当社は、上記体制を推進することにより、経営判断の合理性・透明性・公平性を確保するとともに、客観的かつ中立的な視点で経営を監視・チェックすることが出来るものと判断しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

ｉ）内部統制システムの整備の状況

・平成18年５月に内部統制システム構築の基本方針を策定し、全社への浸透・定着を推進しております。
さらに、平成27年７月には、会社法の改正に伴い、内部統制システムのさらなる向上を目指して、同方針の改訂を行っております。

・平成21年５月期から、内部統制システムを本格実施しております。

・社長直属の独立機関として、社内各部門の業務監査を行う内部監査室を設置しております。

・管理本部は、取締役会の事務局として、リスク管理全般及びコンプライアンス管理全般を担当しております。

・その他、顧問弁護士等からコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

ⅱ）リスク管理体制の整備の状況

・当社は、業務が適正に遂行されていること及び役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システム構築の基本方針を策定し、その推進・定着に努めております。
・管理本部は内部統制システムの事務局機能として、各事業部門の業務執行について適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視に努めております。
・リスク管理については、リスクマネジメントに関する規定等に基づき業務を担当する各部門が業務執行及び財産に係るリスクを認識・把握するとともに、管理部門を中心として組織横断的なリスクへの対応を図っていきます。

ⅲ）子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

・当社は、毎月開催される取締役会において、子会社の月次決算や業務遂行状況等の報告を行わせることにより、子会社の業務の状況を把握しております。
・併せて、子会社の業務の執行状況や課題の解決策などを確認・検討・決定するとともに、子会社が組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じ適切な指示、連絡を行っています。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令の規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査は、社長又は非業務執行取締役の所管として、執行部門から独立した業務監査部門である内部監査室により実施しております。法令順守、内部統制の有効性と効率性、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場などの監査を定期的に実施し、チェック・指導する体制をとっております。
・監査役監査は、常勤監査役（１名）及び非常勤監査役（２名）の３名により実施しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、監査役会が定めた監査計画・業務分担などに従い、取締役の経営戦略の意思決定及び業務執行状況について、監査を行っております。
・内部監査室と監査役は、月次で情報交換を行うとともに、定期的に会計監査人と協議を行い、緊密な連絡を図るように努めております。
・内部統制システム推進のための各種会議及び経営幹部検討会には、内部監査室長や常勤監査役が適宜出席し、意見交換や質疑応答を行い、内部統制部門との情報共有を進めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役小林祐二及び社外監査役南雲幸一の両名は、当社と資本・業務提携関係にある浜松ホトニクス株式会社の社員であります。社外監査役野﨑誠は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。又、東京証券取引所が指定を義務付けた一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当社の社外取締役及び社外監査役が当社以外の法人等における経験や知識に基づき、当社経営に対し客観的かつ中立的な立場から、監視、チェック、あるいは助言を行っていただけることを重要視しております。これによりまして、当社の経営体質の健全性、公平性を高める機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役が、経営への監督、監査を有効に行うことができる体制を構築するため、管理部門がデータや資料を提供するとともに、各種質問への迅速な対応を行うなどのサポートをしております。又、社外取締役及び社外監査役は、各種会議に出席し、内部監査室及び会計監査人と情報交換・連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、第一部[企業情報] 第４[提出会社の状況] ５[役員の状況]の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

④役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労引当金	
取締役（社外取締役を除く。）	78,560	55,410	－	23,150	－	5
監査役（社外監査役を除く。）	4,600	3,600	－	1,000	－	1
社外役員	3,300	3,300	－	－	－	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の報酬等については、株主総会で承認された報酬限度額内で支給される月額報酬及び役員賞与で構成されております。

取締役の月額報酬は各役員の役位、職責に応じて取締役会で決定しております。監査役の月額報酬は監査役会にて決定しております。役員賞与は業績を勘案したうえで、最終的に取締役会で支給額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成26年８月28日をもって廃止し、その時点で在籍する役員にはその退任時にそれまでの在籍期間に該当する退職慰労金を打ち切り支給することにいたしました。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄　　408,733千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日本電産株式会社	21,528	236,269	安定株主としての政策投資
株式会社北國銀行	50,000	19,300	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	945	3,755	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	6,000	3,400	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,400	1,041	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社武蔵野銀行	200	658	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日本電産株式会社	21,528	363,500	安定株主としての政策投資
株式会社北國銀行	5,000	21,575	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	945	4,255	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	6,000	3,641	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,400	1,024	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社武蔵野銀行	200	694	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資

（注）　株式会社北國銀行は、平成29年10月１日をもって普通株式10株を１株とする株式併合を実施しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

会計監査については、会計監査人による監査を実施するとともに、監査役による監査を行っております。会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結しております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　芝田雅也

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　森竹美江

上記の両名とも、継続監査年数が７年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、その他６名であります。

⑦取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

又、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の３分の２以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

⑩自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、総合的な株主還元策の遂行と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第155条第３号及び第459条第１項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できる環境を構築するためのものであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	－	30,500	－
連結子会社	－	－	－	－
計	28,500	－	30,500	－

（注）上記以外に、当連結会計年度において前連結会計年度に係る追加報酬が3,000千円あります。

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuグループ各法人に対して、当社の連結子会社であるOptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S.A.S.及び上海西格瑪光机有限公司の監査証明業務等に基づく報酬として支払うべき金額は、提出会社が14,703千円、連結子会社が9,940千円であります。

（当連結会計年度）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuグループ各法人に対して、当社の連結子会社であるOptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S.A.S.及び上海西格瑪光机有限公司の監査証明業務等に基づく報酬として支払うべき金額は、提出会社が14,683千円、連結子会社が9,568千円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

又、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年６月１日から平成30年５月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年６月１日から平成30年５月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212,720	2,891,680
受取手形及び売掛金	1,859,392	1,896,953
電子記録債権	445,581	808,944
有価証券	1,138,589	1,164,679
商品及び製品	903,004	983,515
仕掛品	279,871	360,177
原材料及び貯蔵品	950,302	910,532
繰延税金資産	126,417	61,549
その他	74,935	85,794
貸倒引当金	△4,490	△1,915
流動資産合計	8,986,325	9,161,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 3,199,463	※2,※3 3,212,593
減価償却累計額	△2,323,475	△2,387,706
建物及び構築物（純額）	875,987	824,886
機械装置及び運搬具	※3 3,151,392	※3 3,223,370
減価償却累計額	△2,680,864	△2,748,624
機械装置及び運搬具（純額）	470,527	474,746
土地	※2,※3 1,318,843	※2,※3 1,318,843
その他	※3 895,079	※3 931,532
減価償却累計額	△783,149	△793,582
その他（純額）	111,929	137,950
有形固定資産合計	2,777,289	2,756,427
無形固定資産		
その他	150,050	142,239
無形固定資産合計	150,050	142,239
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 685,027	※1 913,491
繰延税金資産	194,977	137,445
投資不動産	2,655,486	2,661,686
減価償却累計額	△643,602	△686,128
投資不動産（純額）	2,011,884	1,975,557
その他	275,669	255,585
貸倒引当金	△3,971	△2,866
投資その他の資産合計	3,163,586	3,279,213
固定資産合計	6,090,925	6,177,879
資産合計	15,077,250	15,339,791

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	993,965	1,091,115
短期借入金	※2 180,200	※2 199,000
未払法人税等	199,571	232,546
賞与引当金	5,613	10,080
役員賞与引当金	15,500	24,150
受注損失引当金	13,244	22,066
その他	571,224	527,810
流動負債合計	1,979,320	2,106,769
固定負債		
長期借入金	※2 187,000	※2 255,000
退職給付に係る負債	652,529	672,503
その他	76,879	76,879
固定負債合計	916,409	1,004,382
負債合計	2,895,730	3,111,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,112
利益剰余金	6,420,304	6,828,478
自己株式	△204,094	△633,891
株主資本合計	11,931,711	11,910,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,694	233,160
為替換算調整勘定	117,879	75,532
退職給付に係る調整累計額	△56,415	△45,142
その他の包括利益累計額合計	201,158	263,550
非支配株主持分	48,649	55,041
純資産合計	12,181,520	12,228,639
負債純資産合計	15,077,250	15,339,791

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
売上高	7,846,973	8,956,314
売上原価	※1 4,773,624	※1 5,122,465
売上総利益	3,073,349	3,833,848
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	64,865	68,855
広告宣伝費	87,358	84,201
販売促進費	307,085	386,918
給料及び手当	644,252	705,283
役員賞与引当金繰入額	15,500	24,150
退職給付費用	29,056	28,240
福利厚生費	111,536	128,593
賃借料	43,354	45,601
減価償却費	49,494	46,559
租税公課	74,655	80,691
支払手数料	126,557	162,186
試験研究費	※2 272,077	※2 300,145
その他	334,747	339,327
販売費及び一般管理費合計	2,160,543	2,400,755
営業利益	912,805	1,433,093
営業外収益		
受取利息	8,732	7,169
受取配当金	2,742	2,912
不動産賃貸料	103,480	106,395
持分法による投資利益	34,987	52,397
その他	51,122	29,298
営業外収益合計	201,065	198,173
営業外費用		
支払利息	2,525	2,742
不動産賃貸費用	70,865	70,980
為替差損	－	33,802
その他	4,189	5,571
営業外費用合計	77,580	113,096
経常利益	1,036,290	1,518,169
特別利益		
固定資産売却益	※3 70	※3 995
保険解約返戻金	－	6,877
特別利益合計	70	7,872
特別損失		
固定資産売却損	※4 3,324	※4 391
特別損失合計	3,324	391
税金等調整前当期純利益	1,033,036	1,525,650
法人税、住民税及び事業税	338,123	446,020
法人税等調整額	△55,699	68,144
法人税等合計	282,424	514,164
当期純利益	750,611	1,011,485
非支配株主に帰属する当期純利益	4,009	5,688
親会社株主に帰属する当期純利益	746,602	1,005,797

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
当期純利益	750,611	1,011,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,134	93,465
為替換算調整勘定	△45,767	△40,349
退職給付に係る調整額	6,085	11,272
その他の包括利益合計	※1,※2 △1,548	※1,※2 64,389
包括利益	749,063	1,075,875
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	748,190	1,068,188
非支配株主に係る包括利益	873	7,686

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年６月１日　至　平成29年５月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,914,736	△204,094	11,426,144
当期変動額					
剰余金の配当			△241,035		△241,035
親会社株主に帰属する当期純利益			746,602		746,602
自己株式の取得					－
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	505,567	－	505,567
当期末残高	2,623,347	3,092,154	6,420,304	△204,094	11,931,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,560	160,511	△62,500	199,570	47,776	11,673,492
当期変動額						
剰余金の配当						△241,035
親会社株主に帰属する当期純利益						746,602
自己株式の取得						－
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,134	△42,631	6,085	1,587	873	2,461
当期変動額合計	38,134	△42,631	6,085	1,587	873	508,028
当期末残高	139,694	117,879	△56,415	201,158	48,649	12,181,520

当連結会計年度（自　平成29年６月１日　至　平成30年５月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	6,420,304	△204,094	11,931,711
当期変動額					
剰余金の配当			△248,450		△248,450
親会社株主に帰属する当期純利益			1,005,797		1,005,797
自己株式の取得				△779,011	△779,011
自己株式の消却		△41	△349,172	349,213	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△41	408,174	△429,797	△21,664
当期末残高	2,623,347	3,092,112	6,828,478	△633,891	11,910,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,694	117,879	△56,415	201,158	48,649	12,181,520
当期変動額						
剰余金の配当						△248,450
親会社株主に帰属する当期純利益						1,005,797
自己株式の取得						△779,011
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,465	△42,347	11,272	62,391	6,391	68,783
当期変動額合計	93,465	△42,347	11,272	62,391	6,391	47,119
当期末残高	233,160	75,532	△45,142	263,550	55,041	12,228,639

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,033,036	1,525,650
減価償却費	339,268	339,804
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,242	△1,723
受注損失引当金の増減額（△は減少）	6,320	8,821
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,750	8,650
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	36,175	36,059
受取利息及び受取配当金	△11,474	△10,082
支払利息	2,525	2,742
持分法による投資損益（△は益）	△34,987	△52,397
保険解約返戻金	－	△6,877
売上債権の増減額（△は増加）	△242,843	△406,544
たな卸資産の増減額（△は増加）	45,122	△127,936
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,731	152,184
未払又は未収消費税等の増減額	15,086	8,334
その他	△15,752	△88,272
小計	1,149,252	1,388,414
利息及び配当金の受取額	17,330	16,394
利息の支払額	△2,487	△2,860
法人税等の支払額	△337,406	△415,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,688	986,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△546,972	△596,975
定期預金の払戻による収入	546,966	896,972
有価証券の純増減額（△は増加）	△358,594	56,500
投資有価証券の取得による支出	－	△51,877
有形固定資産の取得による支出	△146,710	△201,086
投資不動産の取得による支出	△5,835	△6,200
無形固定資産の取得による支出	△35,600	△44,426
保険積立金の積立による支出	△1,447	△2,416
その他	11,858	13,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,334	63,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,800,000	5,300,000
短期借入金の返済による支出	△4,800,000	△5,300,000
長期借入れによる収入	350,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△231,800	△223,200
自己株式の取得による支出	－	△779,011
配当金の支払額	△240,480	△248,106
非支配株主への配当金の支払額	－	△1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,280	△941,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,609	△48,060
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	148,464	60,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,650,832	2,799,296
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,799,296	※ 2,859,384

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　3社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S.A.S.

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　1社

主要な会社名

タックコート㈱

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation及びOptoSigma Europe S.A.S.の決算日は３月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は３月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

（イ）商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（ロ）貯蔵品

主として最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　15～47年

機械装置及び運搬具　　９年

ロ．無形固定資産

（イ）ソフトウエア

自社利用ソフトウエアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（ロ）その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550か月）に基づき毎期均等償却しております。

ハ．長期前払費用

均等償却法

ニ．投資不動産

当社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　15～42年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ニ．受注損失引当金

当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

収益認識に関する会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、又、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年５月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
投資有価証券（株式）	200,818千円	250,865千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
建物及び構築物	474,401千円	444,896千円
土地	678,161	678,161
計	1,152,562	1,123,057

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
短期借入金	95,000千円	132,000千円
長期借入金	104,000	139,000
計	199,000	271,000

※３　有形固定資産の圧縮記帳

企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
建物及び構築物	60,050千円	60,050千円
機械装置及び運搬具	55,996	55,996
土地	162,175	162,175
工具、器具及び備品 （有形固定資産のその他）	1,760	1,760
計	279,982	279,982

４　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
タックコート㈱（借入債務）	13,040千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
13,244千円	22,066千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
272,077千円	300,145千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）	
工具、器具及び備品 （有形固定資産のその他）	70千円	機械装置及び運搬具	995千円

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）	
機械装置及び運搬具	772千円	機械装置及び運搬具	391千円
土地	2,312		
工具、器具及び備品 （有形固定資産のその他）	238		
計	3,324	計	391

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	53,422千円	133,517千円
組替調整額	－	－
計	53,422	133,517
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△45,767	△40,349
組替調整額	－	－
計	△45,767	△40,349
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,276	5,050
組替調整額	10,807	11,034
計	8,530	16,085
税効果調整前合計	16,185	109,254
税効果額	△17,733	△44,864
その他の包括利益合計	△1,548	64,389

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	53,422千円	133,517千円
税効果額	△15,288	△40,051
税効果調整後	38,134	93,465
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△45,767	△40,349
税効果額	－	－
税効果調整後	△45,767	△40,349
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	8,530	16,085
税効果額	△2,445	△4,812
税効果調整後	6,085	11,272
その他の包括利益合計		
税効果調整前	16,185	109,254
税効果額	△17,733	△44,864
税効果調整後	△1,548	64,389

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年６月１日　至　平成29年５月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,811,728	－	－	7,811,728
合計	7,811,728	－	－	7,811,728
自己株式				
普通株式	279,372	－	－	279,372
合計	279,372	－	－	279,372

２．配当に関する事項

(1)配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年７月８日取締役会	普通株式	112,985	15	平成28年５月31日	平成28年８月10日
平成29年１月10日取締役会	普通株式	128,050	17	平成28年11月30日	平成29年２月15日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年７月10日取締役会	普通株式	128,050	利益剰余金	17	平成29年５月31日	平成29年８月９日

当連結会計年度（自　平成29年６月１日　至　平成30年５月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１．	7,811,728	－	259,100	7,552,628
合計	7,811,728	－	259,100	7,552,628
自己株式				
普通株式　（注）１．２．	279,372	450,032	259,100	470,304
合計	279,372	450,032	259,100	470,304

（注）１．　普通株式の発行済株式総数の減少259,100株及び普通株式の自己株式の株式数の減少259,100株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

２．　普通株式の自己株式の増加450,032株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加32株であります。

２．配当に関する事項

(1)配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年７月10日取締役会	普通株式	128,050	17	平成29年５月31日	平成29年８月９日
平成30年１月12日取締役会	普通株式	120,400	17	平成29年11月30日	平成30年２月13日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年７月９日取締役会	普通株式	120,399	利益剰余金	17	平成30年５月31日	平成30年８月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
現金及び預金勘定	3,212,720千円	2,891,680千円
有価証券勘定	1,138,589	1,164,679
預入期間が３か月を超える定期預金	△896,972	△596,975
１年内に満期の到来する有価証券	△655,041	△600,000
現金及び現金同等物	2,799,296	2,859,384

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年５月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成29年５月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	401,298	361,168	40,129

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成30年５月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	401,298	374,545	26,753

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	19,454	21,215
１年超	44,351	23,135
合計	63,806	44,351

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
支払リース料	25,340	24,240
減価償却費相当額	13,376	13,376
支払利息相当額	6,446	4,785

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
１年内	22,954	21,737
１年超	93,731	67,023
合計	116,686	88,760

（貸主側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
１年内	18,632	14,166
１年超	7,353	2,214
合計	25,986	16,381

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上の設備投資等に必要となる資金については主として自己資金を充当すると共に、銀行等金融機関からの借入により調達しております。又、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引については、為替の変動リスクをヘッジするためのものに限定し、当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を遂行するにあたり生じる海外向けの営業債権については、円建取引とすることで為替変動リスクの回避を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券、公社債投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが５か月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については為替の変動リスクに晒されております。又、借入金については主に短期運転資金の調達を目的としており、期間は最長で５年であります。これについては固定金利による借入れとすることで金利変動リスクの回避を図っております。

未払法人税等は、国内においては２か月以内に、海外においても翌事業年度中に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、経理規程に従い、発行体の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについては、為替相場の状況に応じて必要に応じ、月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、経理部門において行っております。取引実績については管理本部長に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要とされる手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成29年５月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,212,720	3,212,720	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,859,392	1,859,392	－
(3) 電子記録債権	445,581	445,581	－
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,608,754	1,614,074	5,319
資産計	7,126,449	7,131,768	5,319
(1) 支払手形及び買掛金	993,965	993,965	－
(2) 短期借入金	180,200	180,200	－
(3) 未払法人税等	199,571	199,571	－
(4) 長期借入金	187,000	186,175	△824
負債計	1,560,736	1,559,912	△824

当連結会計年度（平成30年５月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,891,680	2,891,680	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,896,953	1,896,953	－
(3) 電子記録債権	808,944	808,944	－
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,813,261	1,817,395	4,134
資産計	7,410,839	7,414,974	4,134
(1) 支払手形及び買掛金	1,091,115	1,091,115	－
(2) 短期借入金	199,000	199,000	－
(3) 未払法人税等	232,546	232,546	－
(4) 長期借入金	255,000	253,711	△1,288
負債計	1,777,661	1,776,372	△1,288

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
非上場株式	214,862	264,909

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年５月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）
現金及び預金	3,212,720	－	－
受取手形及び売掛金	1,859,392	－	－
電子記録債権	445,581	－	－
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	－	200,000	－
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券（社債）	55,480	－	－
合計	5,573,174	200,000	－

当連結会計年度（平成30年５月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）
現金及び預金	2,891,680	－	－
受取手形及び売掛金	1,896,953	－	－
電子記録債権	808,944	－	－
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	－	200,000	－
合計	5,597,578	200,000	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年５月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）
長期借入金	180,200	111,000	76,000

当連結会計年度（平成30年５月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）
長期借入金	199,000	164,000	51,000	20,000	20,000

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年５月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	（１）国債・地方債等	－	－	－
	（２）社債	205,740	211,060	5,319
	（３）その他	－	－	－
	小計	205,740	211,060	5,319
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	（１）国債・地方債等	－	－	－
	（２）社債	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		205,740	211,060	5,319

当連結会計年度（平成30年５月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	（１）国債・地方債等	－	－	－
	（２）社債	204,305	208,440	4,134
	（３）その他	－	－	－
	小計	204,305	208,440	4,134
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	（１）国債・地方債等	－	－	－
	（２）社債	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		204,305	208,440	4,134

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年５月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	264,424	62,193	202,230
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	264,424	62,193	202,230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	55,041	58,482	△3,440
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	1,083,547	1,083,547	－
	小計	1,138,589	1,142,030	△3,440
合計		1,403,014	1,204,224	198,790

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額14,043千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年５月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	394,690	62,193	332,496
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	24,539	24,132	406
	小計	419,230	86,326	332,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	1,189,725	1,190,321	△595
	小計	1,189,725	1,190,321	△595
合計		1,608,955	1,276,648	332,307

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額14,043千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
退職給付債務の期首残高	624,885千円	652,529千円
勤務費用	37,668	38,397
利息費用	623	651
数理計算上の差異の発生額	2,276	△5,050
退職給付の支払額	△12,925	△14,024
退職給付債務の期末残高	652,529	672,503

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
非積立型制度の退職給付債務	652,529千円	672,503千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	652,529	672,503
退職給付に係る負債	652,529	672,503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	652,529	672,503

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
勤務費用	37,668千円	38,397千円
利息費用	623	651
数理計算上の差異の費用処理額	10,807	11,034
確定給付制度に係る退職給付費用	49,100	50,083

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
数理計算上の差異	8,530千円	16,085千円
合　計	8,530	16,085

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
未認識数理計算上の差異	△80,501千円	△64,415千円
合　計	△80,501	△64,415

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
割引率	0.1%	0.1%

なお、当社では勤続年数別の勤続ポイントによる定額制を採用しており、予想昇給率は使用しておりません。

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,959千円、当連結会計年度36,158千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
繰延税金資産		
役員退職慰労金に係る未払金	47,837千円	7,129千円
たな卸資産評価損	132,487	125,171
減損損失	71,365	69,529
退職給付に係る負債	171,150	181,939
減価償却費	9,509	6,841
たな卸資産未実現利益	22,296	25,451
その他	71,745	67,284
繰延税金資産小計	526,391	483,347
評価性引当額	△132,334	△161,251
繰延税金資産合計	394,057	322,096
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△60,133	△99,147
その他	△12,529	△23,953
繰延税金負債合計	△72,662	△123,100
繰延税金資産の純額	321,394	198,995

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
流動資産－繰延税金資産	126,417千円	61,549千円
固定資産－繰延税金資産	194,977	137,445

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年５月31日）	当連結会計年度 （平成30年５月31日）
法定実効税率	30.2%	30.2%
（調整）		
住民税均等割	1.6	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
在外子会社留保利益	0.1	0.7
法人税等特別控除	△1.7	△2.1
評価性引当額の増減	△4.0	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	1.1
過年度法人税等	0.6	－
その他	△0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	33.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において、平成29年12月22日の税制改正法（Tax Cuts and Jobs Act）が成立し、平成30年１月１日以後に開始する連結会計年度より適用される連邦法人税率が現行の35%から21%に引下げが行われることとなりました。

これに伴い、当社の米国子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率は改正後の税率を基にした法人税実効税率により計算しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,819千円減少し、法人税等調整額が18,586千円、為替換算調整勘定が766千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都及び埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸用住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

			前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	257,045	244,875
		期中増減額	△12,169	△11,957
		期末残高	244,875	232,918
	期末時価		250,100	246,700
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,792,408	1,767,008
		期中増減額	△25,400	△24,369
		期末残高	1,767,008	1,742,638
	期末時価		1,819,700	1,829,200

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（12,169千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却（11,957千円）であります。

３．賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加（5,835千円）であり、主な減少額は減価償却（31,235千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加（6,200千円）であり、主な減少額は減価償却（30,569千円）であります。

４．前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による鑑定評価に指標等を用いて調整を行った金額であります。

又、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
賃貸等不動産	賃貸収益	24,190	24,190
	賃貸費用	14,863	14,640
	差額	9,327	9,550
	その他（売却損益等）	－	－
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	79,289	82,204
	賃貸費用	102,860	102,001
	差額	△23,570	△19,797
	その他（売却損益等）	－	－

（注）　賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門及び管理部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ・医療関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年６月１日　至　平成29年５月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	要素部品事業	システム製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,580,389	1,266,583	7,846,973	－	7,846,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,494	4,929	24,423	(24,423)	－
計	6,599,883	1,271,513	7,871,397	(24,423)	7,846,973
セグメント利益	1,361,592	23,902	1,385,494	(472,688)	912,805
セグメント資産	8,972,723	1,266,716	10,239,440	4,837,810	15,077,250
その他の項目					
減価償却費	256,807	35,665	292,472	17,786	310,259
持分法適用会社への投資額	200,818	－	200,818	－	200,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238,609	22,592	261,202	4,870	266,072

（注）１．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△24,423千円及び全社費用△448,264千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

４．セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成29年６月１日　至　平成30年５月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	要素部品事業	システム製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,031,220	1,925,094	8,956,314	－	8,956,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,400	24,602	54,003	(54,003)	－
計	7,060,620	1,949,697	9,010,318	(54,003)	8,956,314
セグメント利益	1,595,245	370,529	1,965,774	(532,681)	1,433,093
セグメント資産	9,172,619	1,668,776	10,841,396	4,498,395	15,339,791
その他の項目					
減価償却費	257,080	37,777	294,857	16,481	311,339
持分法適用会社への投資額	250,865	－	250,865	－	250,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220,599	42,198	262,797	5,175	267,972

（注）１．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．調整額の内容は、以下のとおりであります。

(１)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△54,003千円及び全社費用△478,678千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(２)セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(３)その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

４．セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年６月１日　至　平成29年５月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	アジア（日本を除く）	その他	合計
5,690,689	956,155	879,816	320,311	7,846,973

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	中国	仏国	合計
2,429,719	131,780	212,600	3,188	2,777,289

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年６月１日　至　平成30年５月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	アジア（日本を除く）	その他	合計
6,383,221	1,083,722	1,073,668	415,703	8,956,314

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	中国	仏国	合計
2,411,548	120,134	220,906	3,837	2,756,427

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年６月１日　至　平成29年５月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年６月１日　至　平成30年５月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成28年６月１日　至　平成29年５月31日）

関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年６月１日　至　平成30年５月31日）

関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
１株当たり純資産額	1,610.76円	1,718.87円
１株当たり当期純利益	99.11円	138.49円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	746,602	1,005,797
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	746,602	1,005,797
期中平均株式数（株）	7,532,356	7,262,342

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	180,200	199,000	0.43	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	187,000	255,000	0.46	平成31年～平成35年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－		－	－
その他有利子負債	－		－	－
合計	367,200	454,000	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	164,000	51,000	20,000	20,000

【資産除去債務明細表】

資産除去債務については、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、不動産賃貸借契約に伴う敷金について、当該敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しております。

このため、該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	2,056,170	4,337,988	6,708,824	8,956,314
税金等調整前四半期（当期）純利益（千円）	346,793	767,741	1,223,830	1,525,650
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（千円）	228,672	511,974	814,939	1,005,797
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	30.35	68.80	111.28	138.49

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	30.35	38.54	42.77	26.94

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年５月31日）	当事業年度 （平成30年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,727	2,180,456
受取手形	409,950	384,075
電子記録債権	445,581	808,944
売掛金	※2 1,331,679	※2 1,290,338
有価証券	655,041	600,000
商品及び製品	743,249	836,457
仕掛品	250,783	332,874
原材料及び貯蔵品	894,392	862,279
前渡金	118	－
前払費用	18,956	17,530
繰延税金資産	104,129	36,106
その他	※2 21,840	※2 12,000
貸倒引当金	△3,257	△747
流動資産合計	7,336,194	7,360,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※4 2,651,332	※1,※4 2,659,445
減価償却累計額	△1,960,034	△2,008,884
建物（純額）	691,297	650,560
構築物	※4 250,194	※4 250,094
減価償却累計額	△232,273	△233,939
構築物（純額）	17,921	16,154
機械及び装置	※4 2,225,148	※4 2,297,055
減価償却累計額	△1,924,497	△1,986,444
機械及び装置（純額）	300,651	310,611
車両運搬具	28,346	21,120
減価償却累計額	△26,033	△17,867
車両運搬具（純額）	2,313	3,252
工具、器具及び備品	※4 822,645	※4 852,105
減価償却累計額	△731,297	△740,313
工具、器具及び備品（純額）	91,348	111,792
土地	※1,※4 1,318,843	※1,※4 1,318,843
建設仮勘定	7,344	334
有形固定資産合計	2,429,719	2,411,548
無形固定資産		
ソフトウエア	73,784	89,595
その他	31,452	4,667
無形固定資産合計	105,236	94,263
投資その他の資産		
投資有価証券	484,208	662,625
関係会社株式	370,803	370,803
関係会社出資金	429,232	429,232
破産更生債権等	1,889	259
長期前払費用	42,210	34,456
繰延税金資産	128,659	96,758
投資不動産	2,655,486	2,661,686
減価償却累計額	△643,602	△686,128
投資不動産（純額）	2,011,884	1,975,557
その他	228,965	230,931
貸倒引当金	△3,971	△2,866
投資その他の資産合計	3,693,882	3,797,757
固定資産合計	6,228,838	6,303,569
資産合計	13,565,033	13,663,887

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年５月31日）	当事業年度 （平成30年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	739,760	734,690
買掛金	※2 283,133	※2 351,631
1年内返済予定の長期借入金	※1 180,200	※1 199,000
未払金	※2,※3 280,862	※2 193,030
未払費用	66,053	67,085
未払法人税等	196,023	223,451
未払消費税等	41,845	49,471
前受金	16,316	26,828
預り金	63,331	79,924
前受収益	421	－
役員賞与引当金	15,500	24,150
受注損失引当金	13,244	22,066
流動負債合計	1,896,692	1,971,329
固定負債		
長期借入金	※1 187,000	※1 255,000
退職給付引当金	572,028	608,087
その他	※3 76,879	※3 76,879
固定負債合計	835,907	939,966
負債合計	2,732,600	2,911,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金	41	－
資本剰余金合計	3,092,154	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	2,381	1,449
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	1,281,278	1,538,742
利益剰余金合計	5,181,330	5,437,862
自己株式	△204,094	△633,891
株主資本合計	10,692,738	10,519,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,694	233,160
評価・換算差額等合計	139,694	233,160
純資産合計	10,832,432	10,752,591
負債純資産合計	13,565,033	13,663,887

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当事業年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
売上高	※1 6,971,595	※1 7,998,621
売上原価	※1 4,490,400	※1 4,918,665
売上総利益	2,481,194	3,079,955
販売費及び一般管理費		
販売促進費	303,682	382,939
貸倒引当金繰入額	2,154	349
給料及び手当	469,768	505,168
役員賞与引当金繰入額	15,500	24,150
退職給付費用	25,111	23,938
減価償却費	41,520	37,658
試験研究費	272,077	300,145
その他	633,797	663,026
販売費及び一般管理費合計	1,763,611	1,937,376
営業利益	717,582	1,142,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 12,374	※1 58,024
不動産賃貸料	103,480	106,395
その他	46,148	21,786
営業外収益合計	162,003	186,205
営業外費用		
支払利息	2,525	2,742
不動産賃貸費用	70,865	70,980
為替差損	－	19,163
その他	4,081	5,464
営業外費用合計	77,473	98,350
経常利益	802,113	1,230,434
特別利益		
固定資産売却益	※2 70	※2 995
保険解約返戻金	－	6,877
特別利益合計	70	7,872
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,312	－
特別損失合計	2,312	－
税引前当期純利益	799,870	1,238,307
法人税、住民税及び事業税	268,967	324,280
法人税等調整額	△58,063	59,873
法人税等合計	210,904	384,153
当期純利益	588,966	854,153

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年６月１日　至　平成29年５月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	3,328
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△946
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△946
当期末残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	2,381

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	932,401	4,833,400	△204,094	10,344,807	101,560	101,560	10,446,367
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		946	－		－			－
剰余金の配当		△241,035	△241,035		△241,035			△241,035
当期純利益		588,966	588,966		588,966			588,966
自己株式の取得					－			－
自己株式の消却					－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						38,134	38,134	38,134
当期変動額合計	－	348,877	347,930	－	347,930	38,134	38,134	386,065
当期末残高	3,700,000	1,281,278	5,181,330	△204,094	10,692,738	139,694	139,694	10,832,432

当事業年度（自　平成29年６月１日　至　平成30年５月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	2,381
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△932
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却			△41	△41		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△41	△41	－	△932
当期末残高	2,623,347	3,092,112	－	3,092,112	197,670	1,449

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	1,281,278	5,181,330	△204,094	10,692,738	139,694	139,694	10,832,432
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		932	－		－			－
剰余金の配当		△248,450	△248,450		△248,450			△248,450
当期純利益		854,153	854,153		854,153			854,153
自己株式の取得				△779,011	△779,011			△779,011
自己株式の消却		△349,172	△349,172	349,213	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						93,465	93,465	93,465
当期変動額合計	－	257,463	256,531	△429,797	△173,307	93,465	93,465	△79,841
当期末残高	3,700,000	1,538,742	5,437,862	△633,891	10,519,430	233,160	233,160	10,752,591

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　15～47年

機械及び装置　　９年

(2) 無形固定資産

① ソフトウエア

自社利用ソフトウエアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

② その他

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却法

(4) 投資不動産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　15～42年

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 （平成29年５月31日）	当事業年度 （平成30年５月31日）
建物	474,401千円	444,896千円
土地	678,161	678,161
計	1,152,562	1,123,057

担保に係る債務

	前事業年度 （平成29年５月31日）	当事業年度 （平成30年５月31日）
1年内返済予定の長期借入金	95,000千円	132,000千円
長期借入金	104,000	139,000
計	199,000	271,000

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成29年５月31日）	当事業年度 （平成30年５月31日）
短期金銭債権	94,627千円	89,774千円
短期金銭債務	34,081	63,726

※３　取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 （平成29年５月31日）	当事業年度 （平成30年５月31日）
短期金銭債務（役員退職慰労金）	135,015千円	－千円
長期金銭債務（役員退職慰労金）	23,830	23,830
計	158,845	23,830

※４　有形固定資産の圧縮記帳

企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年５月31日）	当事業年度 （平成30年５月31日）
建物	52,140千円	52,140千円
構築物	7,910	7,910
機械及び装置	55,996	55,996
工具、器具及び備品	1,760	1,760
土地	162,175	162,175
計	279,982	279,982

５　保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成29年５月31日）	当事業年度 （平成30年５月31日）
タックコート㈱（借入債務）	13,040千円	－千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当事業年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
営業取引による取引高		
売上高	516,153千円	602,604千円
仕入高及び外注加工費	387,666	574,876
営業取引以外の取引高		
配当金の受取	2,350	50,270

※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当事業年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
機械及び装置	－千円	464千円
車両運搬具	－	531
工具、器具及び備品	70	－
計	70	995

※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年６月１日 至　平成29年５月31日）	当事業年度 （自　平成29年６月１日 至　平成30年５月31日）
土地	2,312千円	－千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式342,003千円、関連会社株式28,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式342,003千円、関連会社株式28,800千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年５月31日）	当事業年度 （平成30年５月31日）
繰延税金資産		
役員退職慰労金に係る未払金	47,837千円	7,129千円
たな卸資産評価損	90,908	92,232
関係会社株式評価損	90,514	90,514
減損損失	71,365	69,529
退職給付引当金	171,150	181,939
減価償却費	9,509	6,841
その他	37,338	37,614
繰延税金資産小計	518,623	485,801
評価性引当額	△222,848	△251,765
繰延税金資産合計	295,775	234,036
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△60,133	△99,147
その他	△2,852	△2,024
繰延税金負債合計	△62,985	△101,171
繰延税金資産の純額	232,789	132,864

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年５月31日）	当事業年度 （平成30年５月31日）
法定実効税率	30.2%	
（調整）		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	2.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
法人税等特別控除	△2.2	
評価性引当額の減少	△5.2	
過年度法人税等	0.8	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区　分	資産の種　類	当期首残　高	当　期増加額	当　期減少額	当　期償却額	当期末残　高	減価償却累 計 額
有形固定資産	建物	691,297	8,113	―	48,850	650,560	2,008,884
	構築物	17,921	259	339	1,687	16,154	233,939
	機械及び装置	300,651	91,242	2,735	78,547	310,611	1,986,444
	車両運搬具	2,313	3,151	176	2,034	3,252	17,867
	工具、器具及び備品	91,348	65,052	264	44,343	111,792	740,313
	土地	1,318,843	―	―	―	1,318,843	―
	建設仮勘定	7,344	77	7,086	―	334	―
	計	2,429,719	167,897	10,603	175,464	2,411,548	4,987,449
無形固定資産	ソフトウエア	73,784	67,650	―	51,838	89,595	317,997
	その他	31,452	―	26,784	―	4,667	2,660
	計	105,236	67,650	26,784	51,838	94,263	320,658

（注）当期増加額のうち、主要なものは下記のとおりです。

機械及び装置　　光学素子・薄膜製品生産設備　　80,225千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	7,228	1,531	5,146	3,613
役員賞与引当金	15,500	24,150	15,500	24,150
受注損失引当金	13,244	22,066	13,244	22,066

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	６月１日から５月31日まで
定時株主総会	８月中
基準日	５月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 ５月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座に記録された単元未満株式の場合） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 （特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の場合） 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社など） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 ――――――――― 無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sigma-koki.com/
株主に対する特典	なし

（注１）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

（注２）単元未満株式の買取・買増を含む株式の取り扱いは、原則として口座を有する証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が取り扱います。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自平成28年６月１日　至平成29年５月31日）平成29年８月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年８月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第43期第１四半期）（自平成29年６月１日　至平成29年８月31日）平成29年10月13日関東財務局長に提出
（第43期第２四半期）（自平成29年９月１日　至平成29年11月30日）平成30年１月15日関東財務局長に提出
（第43期第３四半期）（自平成29年12月１日　至平成30年２月28日）平成30年４月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年９月１日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成29年10月１日　至平成29年10月31日）平成29年11月７日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成３０年８月３０日

シグマ光機株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　芝田　雅也　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　森竹　美江　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成２９年６月１日から平成３０年５月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成３０年５月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、シグマ光機株式会社の平成３０年５月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シグマ光機株式会社が平成３０年５月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成３０年８月３０日

シグマ光機株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田　雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森竹　美江	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成２９年６月１日から平成３０年５月３１日までの第４３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成３０年５月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年８月30日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　近藤　洋介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地２
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社　東京本社 （東京都墨田区緑１丁目19番９号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である近藤洋介は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準について（意見書）」（企業会計審議会　平成19年２月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長である近藤洋介は、当連結会計年度末の平成30年５月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社を対象として財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に示されている以下の手順及び方法で決定いたしました。

まず、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスにおける内部統制について、すべての事業拠点を対象に評価を実施いたしました。

次に、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２/３に達している事業拠点を評価の対象といたしました。

当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく係る勘定科目は、「売上高」「売掛金」「棚卸資産」であります。

さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の高い特定の取引又は事象、見積り、予想を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスがある場合には、個別に選定し評価対象といたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続きを実施した結果、平成30年５月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当する事項はありません。

5【特記事項】

該当する事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年８月30日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　近藤　洋介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地２
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社　東京本社 （東京都墨田区緑１丁目19番９号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤洋介は、当社の第43期（自平成29年６月１日　至平成30年５月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。